

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第69期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	109,218,360	115,547,438	106,099,536	100,724,611	102,797,603
経常利益又は 経常損失() (千円)	786,835	930,695	1,089,328	1,389,337	1,116,494
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	638,815	546,846	683,432	988,479	918,632
包括利益 (千円)	822,621	374,456	774,618	1,085,742	1,016,598
純資産額 (千円)	6,696,018	6,270,324	6,758,727	7,736,052	8,586,496
総資産額 (千円)	29,554,788	29,626,371	28,102,615	27,517,604	29,319,724
1株当たり純資産額 (円)	744.27	696.00	780.58	893.96	998.29
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	75.29	64.46	80.56	116.54	108.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.4	19.9	23.6	27.6	28.9
自己資本利益率 (%)	10.7	9.0	10.9	13.9	11.4
株価収益率 (倍)	6.0		7.1	5.6	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,171	1,634,589	3,612,484	1,430,319	840,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,452	696,494	544,287	679,917	1,969,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,110	1,877,230	2,697,857	782,030	1,757,874
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,488,288	2,067,744	2,460,636	2,422,677	1,416,485
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	409 (357)	410 (355)	397 (318)	427 (275)	361 (207)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第67期、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため、第66期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第66期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	98,731,256	105,419,806	96,351,033	91,194,423	95,271,798
経常利益又は 経常損失() (千円)	813,640	901,975	1,083,654	1,249,425	1,865,484
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	939,348	539,925	573,798	858,302	1,524,885
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	5,932,662	5,498,372	6,080,111	6,917,141	8,448,073
総資産額 (千円)	26,776,245	26,386,927	24,981,913	24,310,255	28,177,945
1株当たり純資産額 (円)	699.27	648.13	716.83	815.59	996.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	110.71	63.64	67.64	101.20	179.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	20.8	24.3	28.5	30.0
自己資本利益率 (%)	17.4	9.4	9.9	13.2	19.8
株価収益率 (倍)	4.1		8.4	6.5	3.6
配当性向 (%)	5.4		14.8	9.9	5.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	213 (142)	214 (144)	228 (129)	246 (126)	256 (120)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第67期、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため、第66期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は平成24年1月1日付けで連結子会社である木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併いたしました。

4 第66期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治15年 1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
昭和25年 3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年 4月	本社(本店所在地)を東京都中央区に移転
昭和26年 3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社(東京都千代田区、現在の内外食品株式会社(千葉県船橋市))を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年 1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和58年 8月	株式会社クックマン(東京都中央区、後にキトクフーズ株式会社(東京都千代田区))と社名変更)を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年 7月	中村製粉株式会社(東京都杉並区、後の株式会社ライスピア(東京都中央区))を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年 3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場(東京都立川市)を設置
昭和64年 1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年 5月	株式会社木味(東京都中央区、後に株式会社あじときに社名変更し、平成14年10月にキトクフーズ株式会社と合併し清算)を設立し、惣菜店事業を独立
平成 3年 8月	ベトナム産米の取扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ホーチミン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更、ロンズエン市に移転)を設立
平成 6年 6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市)を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成 7年 4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成 7年10月	木徳九州株式会社(福岡市博多区、後に福岡県糟屋郡新宮町に移転)を設立し、九州地区へ進出
平成 8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国・サウスサンフランシスコ市、後にパーリングゲーム市に移転)を設立
平成 9年 6月	木徳滋賀株式会社(滋賀県東近江市、平成15年 9月に会社清算、現在当社滋賀工場)を設立し、関西地区へ進出
平成10年 4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争)参加資格を取得、ミニマム・アクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年 1月	アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ロンズエン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更)に精米工場を設置
平成11年 6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター(岡山県瀬戸内市)を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社(横浜市西区)と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年 4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場(仙台市宮城野区)を設置し、東北地区へ進出
平成13年 7月	日本証券業協会の店頭売買有価証券市場(JASDAQ市場)へ銘柄登録
平成14年 2月	備前食糧株式会社(岡山県瀬戸内市)を買収し、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割を実施
平成16年12月	日本証券業協会への登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、商号を東洋キトクフーズ株式会社に変更
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併
平成20年 2月	タイ国産米の輸出販売を目的として、キトク・タイランド会社(タイ・バンコク市)を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年 8月	木徳東海株式会社(静岡県静岡市)を設立し、東海地区へ進出
平成23年 2月	中国産米の取扱いを目的として、木徳(大連)貿易有限公司(遼寧省大連市)を設立
平成24年 1月	備前食糧株式会社、木徳九州株式会社、木徳東海株式会社の3社を吸収合併
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年 3月	たんぱく質調整米等の製造販売及び輸出を目的として、台湾木徳生技股份有限公司(台湾・屏東縣)を設立
平成28年 8月	内外食品株式会社の全株式を譲渡
平成28年 9月	本社機能を東京都千代田区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社8社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 ミニマム・アクセス米 加工米飯用米等	当社 アンジメックス・キトク(有)
食品事業	加工食品 米粉 たんぱく質調整米等	当社 台湾木徳生技股份有限公司
飼料事業	飼料 飼料原料	当社
鶏卵事業	家庭用卵 業務用卵 鶏卵加工品	東洋キトクフーズ(株)

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 食品事業

食品事業では、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、たんぱく質調整米「真粒米」の製造・販売等を行っております。

(3) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

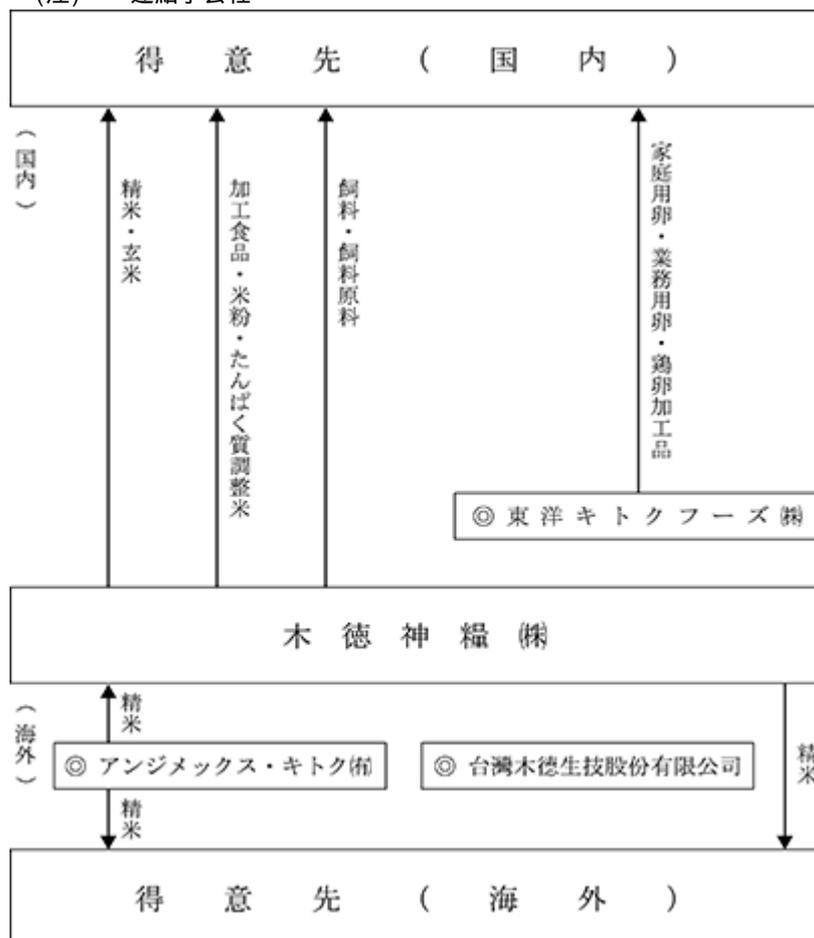
(4) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の商品と区別するため、「ブランド卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。

(注) 連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋キトクフーズ(株) (注) 2	東京都千代田区	150	鶏卵事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
アンジメックス・キトク(有) (注) 2	ベトナム アンザン省 ロンズエン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入先。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
台湾木徳生技股份有限公司 (注) 2、3	台湾屏東縣	NTドル 50,000,000	食品事業	80.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 当連結会計年度より、台湾木徳生技股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
 4 当連結会計年度より、キトク・アメリカ会社を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。また、内外食品株式会社の全株式を平成28年8月1日付で譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	283(106)
食品事業	20(92)
鶏卵事業	19(2)
飼料事業	11(1)
全社(共通)	28(6)
合計	361(207)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当連結会計年度に、内外食品株式会社を売却し、連結子会社から除外したため、食品事業の従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256(120)	41.19	14.53	6,066

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	203(97)
食品事業	14(16)
飼料事業	11(1)
全社(共通)	28(6)
合計	256(120)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を続けていますが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代を背景に為替相場や株式市場が大きく変動する等、景気の先行きの不透明さが増すなか、個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向は強まり、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、平成28年産米の価格は平成27年産米に続き2年連続前年同期を上回る水準で推移するなか、家庭用精米の販売は低迷しましたが、卸業者向けの玄米販売は順調に推移いたしました。加えてミニマム・アクセス米の販売単価は前年同期を下回ったものの、取扱数量は大幅に増加したことから、当連結会計年度の売上高は、102,797百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面では、飼料事業と鶏卵事業は前年同期を上回る利益を確保したものの、米穀事業の家庭用精米販売の採算が悪化したこと、加えて食品事業において台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働が遅れて追加費用を計上したこと等により、営業利益は1,061百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は1,116百万円（前年同期比19.6%減）となりました。また、食品事業に属する連結子会社の譲渡等による特別利益が計上されましたが、本社移転損失等特別損失の発生があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は918百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

セグメントの状況

米穀事業

米穀事業におきましては、平成28年産米の価格は平成27年産米に続き前年同期比大幅に上昇しているなか、家庭用精米の販売が低調に推移したものの、卸業者向けの玄米の販売数量が増加しました。加えてミニマム・アクセス米の販売単価は前年同期を下回ったものの、取扱数量は大幅に増加したことから、売上高は85,501百万円（前年同期比6.4%増）となりました。しかしながら、家庭用精米販売の採算が悪化したこと等により、営業利益は1,590百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、国内におけるたんぱく質調整米等の販売は増加したものの、鶏肉を取り扱う連結子会社を平成28年8月1日に他社に譲渡したため、売上高は6,198百万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働が遅れて追加費用を計上したこと等から、営業損失は38百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が値下がりしているなか、牧草や糟糠類の販売数量が大幅に減少したため、売上高は6,208百万円（前年同期比15.3%減）となりました。しかしながら、販売数量減少の影響を上回る販売費用を削減したため、営業利益は323百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、業務用向けの鶏卵加工品の販売が大きく伸びたものの、鶏卵相場は前年同期比下落となっているため、売上高は4,889百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、利益率の改善に注力したことから、営業利益は5百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少（前年同期比41.5%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、840百万円（前年同期は1,430百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,159百万円、仕入債務の増加1,172百万円に対し、たな卸資産の増加1,664百万円、その他流動資産の増加857百万円、法人税等の支払664百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,969百万円（前年同期比189.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入88百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入24百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1,906百万円、投資有価証券の取得による支出157百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、1,757百万円（前年同期は782百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払84百万円、リース債務の返済による支出46百万円に対し、短期借入金の増加2,071百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	44,224,895	103.2
食品事業(千円)	2,221,727	70.2
合計(千円)	46,446,622	101.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	38,075,814	112.0
食品事業(千円)	2,967,098	86.1
飼料事業(千円)	5,225,651	85.1
鶏卵事業(千円)	4,549,772	97.7
合計(千円)	50,818,336	105.3

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	85,501,541	106.4
食品事業(千円)	6,198,490	76.8
飼料事業(千円)	6,208,142	84.7
鶏卵事業(千円)	4,889,429	98.4
合計(千円)	102,797,603	102.1

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本デリカフーズ協同組合	16,095,056	16.0	16,821,936	16.4
(株)イトーヨーカ堂	9,821,657	9.8	9,533,257	9.3

4 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	73.7	26.3		100.0
	トン	300,537	107,044		407,582
売上高	構成比(%)	74.3	25.6	0.1	100.0
	千円	59,726,908	20,553,991	72,296	80,353,196

区分		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	72.8	27.2		100.0
	トン	304,349	113,658		418,007
売上高	構成比(%)	72.6	27.3	0.1	100.0
	千円	62,094,601	23,330,814	76,125	85,501,541

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、日常食品に対する消費者の節約志向が継続していること、中食や外食の需要が伸びていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等の拡大、農業競争力強化プログラムの実行による農業分野への影響等、農業の生産や流通に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、全国の生産・販売拠点の充実やより生産者に近づく取り組みに注力し、製品の高品質・低コストを実現するとともに、消費者ニーズの多様化や流通チャネルの進化に対し原料仕入れや営業提案力を発揮し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。そして、消費者や取引先への安定供給を通じて食のインフラを担う社会的な役割を果たしてまいります。海外においては、メイド・バイ・ジャパンの現地生産のジャボニカ米事業をさらに拡充し、現地及び第三国向けの販売を強化し、グローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、和食の素晴らしさを発信し、安全・安心で高品質の国産米の輸出についてもより一層注力してまいります。

また、食品事業の機能性コメ加工食品については、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を深化させ、高付加価値商品の開発と販売を通して健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートしてまいります。さらに、この分野の海外展開については、台湾における新工場の稼働を含めより一層積極的に推進してまいります。

飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用、輸入品を含めた新規商材の開発、飼料用米の取り扱いの推進など、更なる成長を目指してまいります。

鶏卵事業につきましては、仕入ルートの複線化や業務用向けの加工品の販売強化、またグループ内の連携強化を図り、安全で付加価値の高い商品の開発と販売に注力し、消費者や取引先のニーズに応えてまいります。

以上の課題を実現するために、経営の透明性・健全性や内部統制システムの運用強化を図りながら、取り巻く経営環境の変化に対し、迅速な対応を行うことにより、当社の存在意義を最大限に発揮し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年3月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性について

「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作の拡大、農業競争力強化プログラムの実行による農業への影響など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産や流通基盤の変化と、通商政策による外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「特定の得意先への依存度」

当社グループの売上高のうち約32%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界等において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ50%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産物の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。また、近く成立予定の「農業競争力強化支援法」の法規制の適用を受ける可能性があります。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、当社が保有する内外食品株式会社の全株式をエスフーズ株式会社に譲渡することを決議いたしました。本件株式譲渡に伴い、当連結会計年度より、当社の連結の範囲から除外しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29,319百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,802百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額1,028百万円、繰延税金資産（流動）の減少額135百万円等に対し、たな卸資産の増加額1,365百万円、前渡金の増加額820百万円、有形固定資産の増加額880百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ951百万円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額595百万円、未払金の減少額212百万円、未払法人税等の減少額400百万円、繰延税金負債（固定）の減少額197百万円等に対し、支払手形及び買掛金の増加額752百万円、短期借入金の増加額1,730百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が8,586百万円となり、前連結会計年度末と比べ850百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額785百万円、繰延ヘッジ損益の増加額150百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は2,220百万円であります。これは主に、平成28年9月に本社を千代田区に移転したことにより、建物499百万円、土地908百万円を投資したものであります。精米工場におきましては、桶川工場において印字検査装置の更新に25百万円、滋賀工場において金属検出機等の入替えに32百万円を投資し、精米品質の向上を図っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	508,055	183,345	13,020 (20,726)		7,947	712,369	27 (22)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	103,645	12,469			11	116,126	
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	154,519	102,815	536,364 (7,267)		2,169	795,870	28 (22)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	52,656	52,779	144,581 (10,043)		422	250,440	18 (14)
九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町)	米穀事業	販売業務 精米工場	229	83,048			543	83,821	21 (1)
中四国支店 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	販売業務 精米工場	308,670	84,699	266,391 (14,611)		2,178	661,939	32 (13)
東海支店 (静岡市清水区)	米穀事業	販売業務 精米工場	989	5,662			335	6,987	5 (14)
新潟製粉工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	70,364	31,705	10,000 (2,177)		156	112,226	4 (9)
本社 (東京都千代田区)	全社	全社統括 販売業務	468,546		908,179 (558)	40,384	13,015	1,430,126	111 (23)
関西支店 (大阪市淀川区)	米穀事業	販売業務	0				280	280	4 (1)
東北支店 (仙台市若林区)	米穀事業	販売業務	331				258	590	6 (1)
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)		土地			314,632 (4,474)			314,632	
貸与資産 (兵庫県宍粟市)	食品事業	低たんぱく 米製造工場	1,600	35,815				37,415	
その他			93,606	1,661	615,973 (1,559,636)		1,338	712,580	

- (注) 1 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。
 2 その他の土地の内訳は、東京都江戸川区310,290千円(942㎡)、北海道二世郡八雲町1,600千円(1,530,773㎡)、仙台市宮城野区286,601千円(12,061㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋キトク フーズ㈱	本社 (東京都千代田区)	全社	統括機能					815	815	3 (0)
	茨城営業所 (茨城県坂東市)	鶏卵事業	鶏卵加工 関連機器					474	474	6 (0)
	草加営業所 (埼玉県草加市)	鶏卵事業	販売業務	44,801	0	71,976 (1,028)		382	117,160	6 (1)
	横浜営業所 (横浜市中区)	鶏卵事業	販売業務							4 (1)
	貸与資産 (川崎市高津区)		店舗	49,728		109,940 (589)		415	160,085	
	その他			21,945		26,705 ()			48,651	

(注) その他の内訳は、提出会社内に本社機能を移転したことにより未使用となった旧本社として使用していたマンションであります。また、その他の土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ア ン ジ メ ッ ク ス・ キトク(有)	本社・ベトナム工場 (ベトナム アンザン省 ロンズエン市)	米穀事業	統括機能 精米工場	12,538	72,746			313	85,598	69 (6)
	ベトナム工場 (ベトナム アンザン省 トアイソン町)	米穀事業	精米工場	101,461	124,771				226,233	11 (2)
台湾木徳 生技股份 有限公司	本社・台湾工場(台湾 屏東縣)	食品事業	低たんぱ く米製造 工場					3,060	3,060	6 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数のうち臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円
資本組入額 107円
払込金総額 291,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	35	4	1	1,711	1,766	
所有株式数 (単元)		988	21	1,474	6	1	5,983	8,473	57,000
所有株式数 の割合(%)		11.66	0.25	17.40	0.07	0.01	70.61	100	

(注) 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式50,376株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に376株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台 1 - 9 - 2 0	362	4.24
木村 良	東京都世田谷区	358	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	3.51
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	247	2.89
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	228	2.67
木村 友二郎	東京都大田区	222	2.60
木徳神糧従業員持株会	東京都千代田区神田小川町 2 - 8	192	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	186	2.18
計	-	2,916	34.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,423,000	8,423	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,423	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7 - 2 - 22	50,000		50,000	0.58
計		50,000		50,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,480	936
当期間における取得自己株式	312	198

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,376		50,688	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績内容並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり10円の普通配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月10日 取締役会決議	42,405	5
平成29年3月30日 定時株主総会決議	42,398	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	490	960	624	830	679
最低(円)	401	432	456	545	546

(注) 株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	586	611	612	629	628	679
最低(円)	559	580	596	610	589	629

(注) 株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 当社入社 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役会長(現任) 平成21年2月 東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	358
代表取締役社長	営業本部長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年12月 当社取締役 平成16年3月 当社専務取締役営業本部長 平成16年6月 アンジメックス・キトク(有)取締役社長 平成17年12月 キトク・アメリカ会社取締役社長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長営業本部長(現任) 平成26年3月 アンジメックス・キトク(有)取締役会長(現任) 平成27年3月 台湾木徳生技股份有限公司董事長(現任)	(注)3	35
取締役 専務執行役員	営業本部副本部長兼米穀事業統括	三澤 正博	昭和29年4月3日生	平成13年4月 (株)ライスピア入社 取締役仙台支店長 平成19年10月 当社入社 執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長 平成21年3月 当社取締役執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員営業部門米穀事業本部副本部長 平成24年3月 当社取締役常務執行役員営業本部米穀事業統括兼米穀事業営業部門長 平成28年3月 当社取締役専務執行役員営業本部副本部長兼米穀事業統括(現任)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	営業本部飼料事業統括	天川 誠	昭和22年8月25日生	昭和62年6月 神糧物産(株)入社 平成12年10月 当社取締役飼料園芸事業部ゼネラルマネジャー 平成16年4月 当社執行役員飼料事業部長 平成19年4月 当社上席執行役員飼料事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員営業本部飼料事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員営業本部飼料事業統括 平成25年3月 当社取締役常務執行役員営業本部飼料事業統括(現任)	(注)3	31
取締役 常務執行役員	営業本部米穀事業営業部門長	鎌田 慶彦	昭和34年10月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 当社業務本部業務部マネジャー 平成19年4月 当社専任執行役員営業部門米穀事業本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員営業部門米穀事業本部営業部長 平成25年3月 当社取締役執行役員営業本部米穀事業営業部門副部門長 平成28年3月 当社取締役常務執行役員営業本部米穀事業営業部門長(現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員	管理部門統括	稲垣 英樹	昭和37年10月24日生	平成4年3月 神糧物産(株)入社 平成12年10月 当社管理本部財務部マネジャー 平成19年4月 当社専任執行役員管理部門財務部長 平成21年4月 当社執行役員管理部門財務部長 平成24年4月 当社常務執行役員管理部門副部門長 平成25年3月 当社取締役執行役員営業本部米穀事業統括室長 平成26年3月 当社取締役執行役員管理部門長 平成28年3月 当社取締役常務執行役員管理部門統括(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括	石田 俊幸	昭和34年11月26日生	平成3年5月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成26年3月 平成28年3月 当社入社 当社専任執行役員営業部門米穀関連事業本部コメ加工食品部長代理 当社専任執行役員営業部門米穀関連事業本部コメ加工食品部長 当社執行役員営業部門コメ加工食品部長 当社取締役執行役員営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括 当社取締役常務執行役員営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括(現任)	(注)3	4
取締役執行役員	営業本部米穀事業営業部門西日本営業統括兼中四国支店長	竹内 伸夫	昭和32年7月30日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年11月 平成23年2月 平成24年1月 平成25年3月 備前食糧(株)入社 同社取締役米穀部長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社入社 常務執行役員営業本部米穀事業営業部門中四国支店長 当社取締役執行役員営業本部米穀事業営業部門西日本営業統括兼中四国支店長(現任)	(注)3	5
取締役		秋岡 栄子	昭和31年11月26日	昭和55年4月 平成10年11月 平成20年1月 平成22年4月 平成24年5月 平成25年12月 平成26年4月 平成28年3月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 (有)イーアンドシーブリジッツ代表取締役(現任) 上海国際博覧会日本産業館出展合同会社事務局長 上海国際博覧会日本産業館館長 智語(上海)商務諮詢有限公司董事長(現任) ミラノ国際博覧会日本館基本計画策定委員 静岡県通商担当補佐官(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊豫田直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成24年1月 平成26年3月 平成28年3月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行札幌支店支店長 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 当社取締役執行役員 管理部門副部門長 当社取締役常務執行役員 管理部門長 当社取締役常務執行役員 管理部門統括 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 昭和48年4月 平成6年4月 平成19年3月	弁護士登録 藤林法律事務所入所 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		福田 眞也	昭和19年2月26日生	昭和41年9月 昭和46年1月 昭和46年3月 昭和62年5月 平成4年7月 平成19年7月 平成25年12月 平成26年3月	公認会計士川北博事務所入所 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士開業登録 同監査法人代表社員 日本公認会計士協会常務理事 金融庁証券取引等監視委員会委員 公認会計士福田眞也事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	3
計							464

- (注) 1 取締役秋岡栄子は、社外取締役であります。
 2 監査役杉野翔子及び福田眞也は、社外監査役であります。
 3 平成29年3月30日開催の定時株主総会での選任後、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 4 平成28年3月29日開催の定時株主総会での選任後、平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 5 平成27年3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 6 平成26年3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
尾崎 達夫	昭和35年8月2日生	昭和63年4月 昭和63年4月	弁護士登録 藤林法律事務所入所(現任)	

(注)尾崎達夫氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役であります。

- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち6名が兼務するほかに、下記社員7名の計13名で構成されております。
- | | | |
|------|-------|---------------------------|
| 執行役員 | 大橋 正博 | 営業本部米穀事業営業部門東北支店長 |
| 執行役員 | 岩苔 永人 | 営業本部飼料事業部長 |
| 執行役員 | 家辺 義之 | 営業本部米穀事業営業部門九州支店長 |
| 執行役員 | 石森 好宏 | 営業本部米穀事業営業部門仕入業務部長兼事業戦略部長 |
| 執行役員 | 管 益成 | 社長室長 |
| 執行役員 | 山田 智基 | 営業本部海外事業部長 |
| 執行役員 | 金子 泰彦 | 営業本部米穀事業営業部門営業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し経営の健全性、透明性を監視しております。また、当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会及び経営会議の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。その他、コンプライアンス遵守の徹底、品質表示管理並びに安全体制の強化のため、各委員会を設置し積極的に活動を行っております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は9名（提出日現在、社外取締役1名）の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役等をメンバーとする定例の経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、会議を定期的開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

・安全衛生委員会

労働者の危険及び健康障害の防止に関する事項の調査審議並びに労働者の意見聴取を行い、労働環境の向上を目的として活動しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していきます。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、当社グループの役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、商品の品質、表示の正確性、安全・衛生の管理を行っております。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでおります。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行っております。

当社は、平時においては、月例の取締役会や経営会議、予実戦略検討会のほか、各業務部門のミーティング等を通じて会社の経営全般に影響を与える外的または内的要因によるリスクを認識・識別し、そのリスクの軽減策等に関する意思決定を行い、適宜対応しております。また、有事においては、「リスク管理規程」に従い社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたり、会社全体として対応することになっております。また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、社内の法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るためのサポートを頂いております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役等をメンバーとする経営会議及び各拠点・部署長以上をメンバーとする予実戦略検討会をそれぞれ月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。なお、取締役会及び経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて取締役への勧告、助言を行っております。

当社の業務運営については、将来の事業環境を踏まえ3事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、それに沿った年度予算、全社的な目標を設定しております。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

また、子会社にも同様に、3事業年度を期間とする中期経営計画とその計画に沿った年度予算を策定させ、当社グループ全体の中期経営計画を策定しております。そして、その計画を達成するために毎事業年度ごとの各社の経営目標を定めております。

なお、激しく変化する経営環境に機敏に対応するため、当社は取締役の任期を1年にしております。また、経営の意思決定と業務執行が効率的に行われるように執行役員制度を導入しております。

e 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応しております。

f 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ全体のコンプライアンスを「コンプライアンス委員会」が統括・推進する体制とし、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置いております。また、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、当社グループの役職員向け研修会等を実施するほか、内部通報窓口の設置及びその周知を図っております。

子会社の経営については、当社役職員が子会社の役員として就任し、子会社の業務の適正を監視しております。また、社内規程に基づき営業成績、財務状況その他重要な情報について当社への定期的報告を義務づけると同時に、重要案件についての事前協議を行っております。

子会社のリスク管理については、当社内部監査室が定期的に子会社の内部監査を行い、子会社のリスク管理の状況についても監査を行っております。

g 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役は、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い、監査役会の同意を得たうえで決定いたします。

また、当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務については監査役の指揮命令に従わねばならないこととしております。

h 監査役への報告体制

当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査役に報告することになっております。

なお、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがない体制としております。

i 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにその処理をすることとしております。

j その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。

また、内部監査室から監査結果の報告を随時受けているほか、内部通報窓口の通報状況とその処理の状況につき定期的に報告を受けております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査の体制については、当社の監査役会は監査役3名(提出日現在、うち社外監査役2名)で構成されております。社外監査役福田眞也氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室(提出日現在2名)との定期的な会議を開催し監査の結果について報告を受けております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要なに応じて取締役または使用人にその説明を求めること等を通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

一方、内部監査室は会計監査人、監査役会との連携を図りながら、内部監査計画書に基づき各業務部門及びグループ各社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部統制の観点から主要な業務部門、グループ各社を対象とした業務プロセス等のモニタリングを実施しております。

会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 井上哲明 (S K東京監査法人)
指定社員 業務執行社員 望月友貴 (S K東京監査法人)
(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 3名

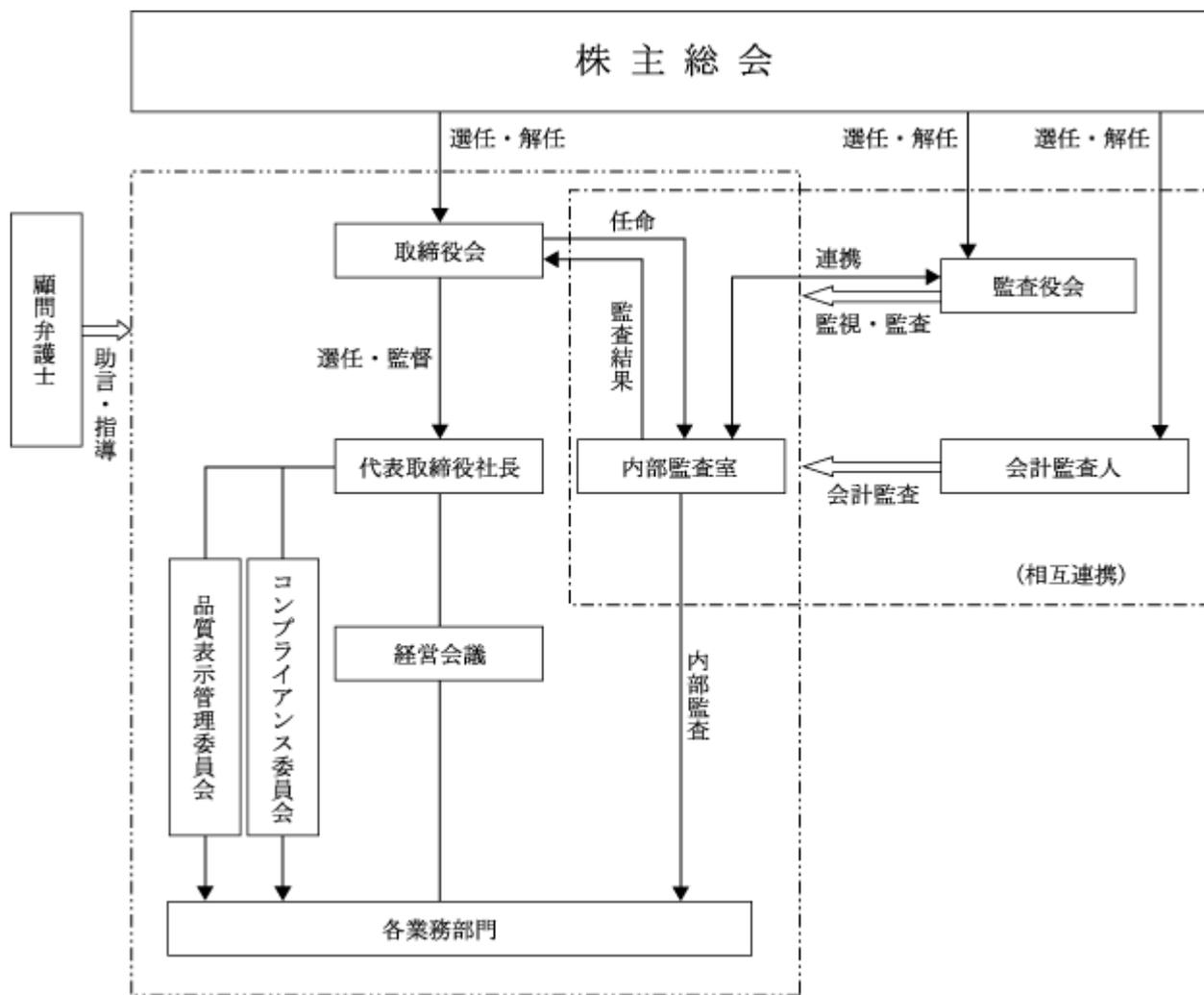
社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、当社ではこの社外取締役1名、社外監査役2名により外部からの経営監視機能が十分機能する体制にしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役である秋岡栄子氏は当社株式を保有しておらず、社外監査役である杉野翔子氏は当社株式6千株、社外監査役である福田眞也氏は当社株式3千株を保有しております。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役秋岡栄子氏は、様々な公職を歴任したことによる豊富な経験とビジネスにおける幅広い人脈を有し静岡県通商担当補佐官、有限会社イーアンドシーブリッジズの代表取締役、智語(上海)商務諮詢有限公司の董事長であります。各兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役杉野翔子氏は、藤林法律事務所のパートナー弁護士及び株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの社外監査役、青木信用金庫の員外監事、株式会社MDIの社外取締役であります。各兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役福田眞也氏は、公認会計士の資格を有し会計事務所を開設し世紀東急工業株式会社の社外取締役であります。兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。当社と社外取締役及び社外監査役が所属するまたは過去に所属していた会社等との間には、それ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,650	64,500		10,900	15,250	10
監査役 (社外監査役を除く)	11,850	10,200		900	750	2
社外役員	14,852	12,690		1,200	962	3

- (注) 1. 上記取締役、監査役の支給人員には、平成28年3月29日開催の第68回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等のほか、平成28年3月29日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して10,156千円、退任監査役1名に対して8,125千円支給しております。
3. 上記金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等が含まれております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の総額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬等の額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の総額は第61回定時株主総会決議により年間150百万円以内、監査役の報酬等の総額は第48回株主総会決議により年間25百万円以内となっております。

株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：45銘柄

貸借対照表計上額の合計額：2,302,015千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	148,980	826,837	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	146,657	336,724	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	59,597	営業政策による
ヤマエ久野(株)	57,515	55,214	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	35,291	55,089	取引関係の維持強化
エスピー食品(株)	10,000	49,600	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	33,191	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	347,000	24,637	営業政策による
日本製粉(株)	26,476	23,007	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	21,636	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	14,872	取引関係の維持強化
(株)天満屋ストア	12,245	12,710	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,764	8,124	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	6,355	取引関係の維持強化
フィード・ワンホールディングス(株)	30,589	4,068	取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	779	4,028	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	3,265	取引関係の維持強化
(株)中国銀行	1,716	2,786	取引関係の維持強化
あかつきフィナンシャルグループ(株)	5,450	2,539	取引関係の維持強化
昭和産業(株)	2,809	1,297	取引関係の維持強化
中部飼料(株)	1,000	975	取引関係の維持強化
尾家産業(株)	1,000	912	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	760	営業政策による
第一生命保険(株)	100	203	その他

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	153,731	684,562	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	150,862	372,478	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	48,348	78,613	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	66,256	営業政策による
ヤマエ久野(株)	59,070	59,719	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	36,292	58,211	取引関係の維持強化
エスピー食品(株)	10,000	49,900	取引関係の維持強化
AN GIANG IMPORT-EXPORT COMPANY	900,000	44,730	協力関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	31,573	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	19,569	取引関係の維持強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	29,000	16,315	取引関係の維持強化
(株)天満屋ストア	12,856	13,858	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,764	7,867	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	6,107	取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	1,021	5,450	取引関係の維持強化
フィード・ワンホールディングス(株)	30,589	4,741	取引関係の維持強化
(株)中国銀行	1,716	2,879	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	2,713	取引関係の維持強化
あかつきフィナンシャルグループ(株)	5,450	2,049	取引関係の維持強化
昭和産業(株)	2,809	1,688	取引関係の維持強化
尾家産業(株)	1,000	1,095	取引関係の維持強化
中部飼料(株)	1,000	1,016	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	760	営業政策による
第一生命ホールディングス(株)	100	194	その他

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人 S K 東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会活動

コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会2回、推進会議2回及び当社グループのコンプライアンス職場会議2回開催しております。

品質表示管理委員会活動

毎月開催される品質表示管理委員会において、定期的に主要製品の原料と出来高の整合性に関する調査・確認、製品サンプルのDNA鑑定結果の報告を行うとともに、新規製商品の製造・品質管理・表示等に関する書類審査などJAS法適用等の課題に取り組んでおります。

安全衛生委員会活動

定期的に各工場において安全衛生委員会を開催し、労働安全衛生活動に取り組んでおります。

取締役会

開催された16回の取締役会は、定例会議12回、臨時会議3回、書面決議1回となっております。また、すべての定例会議には常勤監査役、社外監査役が出席しております。

監査役への報告体制等

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、毎月内部監査室と定例会議を行い、会計監査人のほか、代表取締役並びに取締役との会合を監査役会の監査計画に基づいて行っております。

財務報告に係る内部統制の構築

内部監査室は、子会社含めた全社的な内部統制と業務プロセスの両面において内部統制の整備・運用状況を把握するとともに、把握された不備への対応及び是正についても検討しております。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、当社グループのコンプライアンスの基本方針を定めた「木徳神糧グループコンプライアンス行動基準」の中で反社会的要求には断固とした姿勢で臨む旨方針に定めております。

また、全役職員に配布している「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」に以下の項目を明記しております。

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を阻害する反社会的な勢力、団体と関係をもってはなりません。
- ・発行主体が明確ではない新聞や雑誌類等が届いた場合には、放置せず、直ちに上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口ご連絡し、その指示に従わなければなりません。
- ・自分で意図しないままに反社会的勢力、団体と何らかの関係を持ってしまった場合には、隠すことなく、勇気をもって、その事実を上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口へ報告、相談してください。会社として対処していくようにします。
- ・会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力、団体を一切利用してはなりません。
- ・反社会的勢力、団体と関係がある取引先とは、いかなる取引も行ってはなりません。
- ・新しく取引する際には、インターネットの検索や興信所の情報並びに業界の評判等で相手が反社会的勢力や団体と関係がないことを必ずチェックします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除の方針等当社のコンプライアンスに関する基本方針を纏めた「コンプライアンス行動基準」を全役職員に示達すると共に、その内容、推進体制等をマニュアル化した「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を当社グループの全役職員に配布しております。その後の活動及び整備状況は以下のとおりです。

- ・平成15年6月1日より当社グループの全役職員を対象とし、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の活動をスタートいたしました。
- ・当社グループのコンプライアンス活動推進の実働リーダーは当社管理部門担当役員となりますが、一元的に情報を管理できるよう一義的な対応窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置し、総務室長がその役割を担っております。総務室長は、セミナー等で情報を収集する一方、所轄の警察や金融機関等とも親密な関係を維持し、反社会的勢力についての情報を取得し、必要に応じて支援をしてもらえる体制を構築しております。
- ・外部の法律事務所と契約を結び、何かあれば直ぐ相談・連携できる体制を構築していると共に、同法律事務所に当社の内部通報窓口を設置し社員は匿名でもコンプライアンスに関して直接法律事務所に相談できる体制を構築しております。
- ・役職員へのコンプライアンス全般についての意識の醸成、啓蒙促進を図るために、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議並びに当社グループのコンプライアンス職場会議等ではケーススタディーによるグループ討議、市販のコンプライアンス教育ビデオや「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を活用した勉強会等の研修活動を継続的に実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		24,300	
連結子会社				
計	23,500		24,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び第69期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、SK東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,287	1,416,485
受取手形及び売掛金	4 8,700,012	4 8,880,516
商品及び製品	3,561,416	4,676,484
仕掛品	400,775	319,588
原材料及び貯蔵品	3,040,375	3,371,795
前渡金	121,697	942,043
未収入金	165,098	39,712
未収還付法人税等	-	111,078
繰延税金資産	186,067	50,378
リース債権	2,221	2,271
その他	412,939	324,609
貸倒引当金	1,559	812
流動資産合計	19,034,329	20,134,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,838,786	2 5,773,430
減価償却累計額	4,993,326	3,779,737
建物及び構築物（純額）	1,845,459	1,993,693
機械装置及び運搬具	7,321,095	6,796,071
減価償却累計額	6,372,935	6,004,550
機械装置及び運搬具（純額）	948,159	791,521
土地	2 2,499,529	2 3,017,767
リース資産	125,550	122,130
減価償却累計額	60,169	81,745
リース資産（純額）	65,380	40,384
その他	319,809	677,150
減価償却累計額	269,187	230,628
その他（純額）	50,621	446,522
有形固定資産合計	5,409,150	6,289,888
無形固定資産		
ソフトウェア	31,849	19,947
リース資産	51,541	29,656
その他	27,353	27,972
無形固定資産合計	110,744	77,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,472,772	1 2,382,418
長期貸付金	4,184	1,512
長期前払費用	11,415	8,457
リース債権	15,497	13,226
その他	1 462,140	1 414,354
貸倒引当金	2,631	1,861
投資その他の資産合計	2,963,380	2,818,106
固定資産合計	8,483,275	9,185,571
資産合計	27,517,604	29,319,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,846,701	5,598,760
短期借入金	2 3,114,374	2 4,844,823
1年内返済予定の長期借入金	2 3,230,496	2 3,184,041
リース債務	46,881	46,311
未払金	1,382,002	1,169,316
未払法人税等	407,482	7,341
賞与引当金	172,401	177,700
その他	481,327	402,041
流動負債合計	13,681,666	15,430,335
固定負債		
長期借入金	2 5,297,692	2 4,748,956
リース債務	70,040	23,729
繰延税金負債	524,268	327,181
役員退職慰労引当金	83,025	86,487
退職給付に係る負債	18,269	-
資産除去債務	73,402	76,808
その他	33,186	39,729
固定負債合計	6,099,886	5,302,892
負債合計	19,781,552	20,733,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	353,093
利益剰余金	6,313,486	7,098,852
自己株式	19,320	20,257
株主資本合計	7,155,455	7,961,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,430	431,612
繰延ヘッジ損益	31,364	118,915
為替換算調整勘定	35,765	46,608
その他の包括利益累計額合計	426,301	503,919
非支配株主持分	154,295	121,387
純資産合計	7,736,052	8,586,496
負債純資産合計	27,517,604	29,319,724

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	100,724,611	102,797,603
売上原価	1 93,475,006	1 96,032,732
売上総利益	7,249,605	6,764,870
販売費及び一般管理費	2 5,864,060	2 5,703,157
営業利益	1,385,544	1,061,713
営業外収益		
受取利息	3,200	2,130
受取配当金	52,643	69,199
受取保険金	874	490
不動産賃貸料	44,368	50,514
為替差益	-	7,660
貸倒引当金戻入額	5,854	593
その他	60,317	44,268
営業外収益合計	167,258	174,857
営業外費用		
支払利息	104,302	93,556
不動産賃貸費用	11,390	19,007
為替差損	35,898	-
その他	11,873	7,511
営業外費用合計	163,465	120,076
経常利益	1,389,337	1,116,494
特別利益		
固定資産売却益	3 98,573	3 41,945
関係会社株式売却益	-	68,008
設備撤去費用引当金戻入額	750	-
事業撤退損失引当金戻入額	100	-
特別利益合計	99,423	109,953
特別損失		
固定資産売却損	-	4 57
固定資産除却損	5 8,672	5 9,287
過年度給与手当等	6 12,707	-
本社移転損失	-	7 51,717
その他	-	5,744
特別損失合計	21,380	66,807
税金等調整前当期純利益	1,467,381	1,159,640
法人税、住民税及び事業税	482,422	310,102
法人税等調整額	29,966	85,755
法人税等合計	452,456	224,346
当期純利益	1,014,924	935,294
非支配株主に帰属する当期純利益	26,444	16,661
親会社株主に帰属する当期純利益	988,479	918,632

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,014,924	935,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,001	61,358
繰延ヘッジ損益	87,035	150,280
為替換算調整勘定	12,148	7,617
その他の包括利益合計	70,817	81,304
包括利益	1,085,742	1,016,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063,227	1,002,173
非支配株主に係る包括利益	22,514	14,424

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	5,426,789	18,754	6,269,324
当期変動額					
剰余金の配当			101,782		101,782
親会社株主に帰属する当期純利益			988,479		988,479
自己株式の取得				566	566
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	886,697	566	886,131
当期末残高	529,500	331,789	6,313,486	19,320	7,155,455

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,512	55,671	27,630	351,553	137,850	6,758,727
当期変動額						
剰余金の配当						101,782
親会社株主に帰属する当期純利益						988,479
自己株式の取得						566
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,918	87,035	8,135	74,747	16,445	91,193
当期変動額合計	169,918	87,035	8,135	74,747	16,445	977,324
当期末残高	493,430	31,364	35,765	426,301	154,295	7,736,052

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	6,313,486	19,320	7,155,455
当期変動額					
剰余金の配当			84,811		84,811
親会社株主に帰属する当期純利益			918,632		918,632
自己株式の取得				936	936
連結範囲の変動			48,456		48,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,304			21,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21,304	785,365	936	805,733
当期末残高	529,500	353,093	7,098,852	20,257	7,961,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	493,430	31,364	35,765	426,301	154,295	7,736,052
当期変動額						
剰余金の配当						84,811
親会社株主に帰属する当期純利益						918,632
自己株式の取得						936
連結範囲の変動						48,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						21,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,818	150,280	10,843	77,618	32,908	44,710
当期変動額合計	61,818	150,280	10,843	77,618	32,908	850,444
当期末残高	431,612	118,915	46,608	503,919	121,387	8,586,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467,381	1,159,640
減価償却費	430,493	434,509
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,856	144
賞与引当金の増減額(は減少)	6,188	7,310
設備撤去費用引当金の増減額(は減少)	6,900	-
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	27,384	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,068	121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,762	3,462
受取利息及び受取配当金	55,844	71,330
支払利息	104,302	93,556
固定資産売却損益(は益)	98,573	41,887
固定資産除却損	8,672	9,287
過年度給与手当等	12,707	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	68,008
本社移転損失	-	51,717
売上債権の増減額(は増加)	99,056	529,916
たな卸資産の増減額(は増加)	1,239,080	1,664,987
仕入債務の増減額(は減少)	170,892	1,172,495
未払消費税等の増減額(は減少)	296,657	4,688
未収入金の増減額(は増加)	78,456	104,505
リース債権の増減額(は増加)	1,468	2,221
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,291,444	857,356
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,137,310	81,972
その他	24,588	67,460
小計	1,681,832	175,841
利息及び配当金の受取額	46,450	58,655
利息の支払額	102,085	90,209
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	228,854	664,499
その他	32,977	31,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,319	840,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,200	600
有形固定資産の取得による支出	334,165	1,906,912
有形固定資産の売却による収入	248,625	88,864
無形固定資産の取得による支出	14,648	4,496
有形及び無形固定資産の除去による支出	695	-
投資有価証券の取得による支出	444,978	157,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 24,022
出資金の払込による支出	910	300
出資金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	199,488	960
貸付金の回収による収入	1,823	1,943
その他	65,619	13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,917	1,969,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,557,545	2,071,558
長期借入れによる収入	4,529,680	3,253,000
長期借入金の返済による支出	2,521,162	3,389,832
社債の償還による支出	80,000	-
リース債務の返済による支出	44,585	46,881
自己株式の取得による支出	566	936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	38,520
配当金の支払額	101,782	84,811
非支配株主への配当金の支払額	6,069	5,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,030	1,757,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,330	25,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,959	1,078,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,636	2,422,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	³ 128,544
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	56,717
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,422,677	¹ 1,416,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東洋キトクフーズ株式会社

アンジメックス・キトク有限会社

台湾木徳生技股份有限公司

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、台湾木徳生技股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、キトク・アメリカ会社を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。また、内外食品株式会社の全株式を平成28年8月1日付で譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社末長

キトク・タイランド会社

一番保険サービス株式会社

木徳(大連)貿易有限公司

キトク・アメリカ会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の適用対象となる会社はありません。

(2) 持分法非適用会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社末長

キトク・タイランド会社

一番保険サービス株式会社

木徳(大連)貿易有限公司

キトク・アメリカ会社

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・原材料・製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が21,304千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は21,304千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	177,734千円	62,077千円
出資金	36,640	16,640

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	49,471千円	112,536千円
土地	574,276	208,623
合計	623,748	321,160

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金	9,310千円	千円
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,220	11,837
長期借入金	7,735	35,318
合計	45,265	67,155

3 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(480千米ドル)	57,972千円	(731千米ドル) 85,161千円

4 連結会計年度末日満期手形

(前連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形691千円が連結会計年度末残高に含まれております。

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形561千円が連結会計年度末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に109,509千円含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に34,787千円含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷役料	2,402,228 千円	2,306,463 千円
給料及び手当	1,510,140	1,447,942
減価償却費	93,172	116,323
賞与引当金繰入額	96,200	103,072
退職給付費用	31,903	36,719
役員退職慰労引当金繰入額	17,200	16,962
貸倒引当金繰入額	37	140

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	98,573 千円	41,945 千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	千円	57 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,457 千円	984 千円
機械装置及び運搬具	2,715	5,886
その他の有形固定資産	0	16
撤去費用	2,500	2,400
計	8,672	9,287

6 過年度給与手当等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

過年度給与手当等12,707千円は、当社の連結子会社である内外食品株式会社が、労働基準監督署から労働時間管理についての指導を受け、計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

7 本社移転損失

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

本社移転損失の内訳は、什器備品22,722千円、固定資産除却損7,529千円、その他本社移転費用21,465千円であり、ます。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225,568千円	105,696千円
組替調整額		
税効果調整前	225,568	105,696
税効果額	55,567	44,337
その他有価証券評価差額金	170,001	61,358
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133,328	218,975
組替調整額		
税効果調整前	133,328	218,975
税効果額	46,292	68,694
繰延ヘッジ損益	87,035	150,280
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,148	7,617
その他の包括利益合計	70,817	81,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式 (注)	48,010	886		48,896
合計	48,010	886		48,896

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加886株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,373	7	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	42,408	5	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,405	利益剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式 (注)	48,896	1,480		50,376
合計	48,896	1,480		50,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,405	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	42,405	5	平成28年6月30日	平成28年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,398	利益剰余金	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,445,287千円	1,416,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,610	
現金及び現金同等物	2,422,677	1,416,485

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式の売却により、内外食品株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	1,109,043千円
固定資産	1,087,368
資産合計	2,196,411
流動負債	1,294,650
固定負債	357,624
負債合計	1,652,275

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非連結子会社であった台湾木徳生技股份有限公司を、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

流動資産	136,899千円
固定資産	201,022
資産合計	337,921
流動負債	184,573
負債合計	184,573

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、基幹システムのサーバー(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための(設備投資、事業、資金)計画に基づいて必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、当座借越契約により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,445,287	2,445,287	
(2) 受取手形及び売掛金	8,700,012	8,700,012	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,591,315	1,591,315	
資産計	12,736,614	12,736,614	
(1) 支払手形及び買掛金	4,846,701	4,846,701	
(2) 短期借入金	3,114,374	3,114,374	
(3) 長期借入金	8,528,189	8,570,557	42,368
負債計	16,489,264	16,531,632	42,368
デリバティブ取引()	(46,882)	(46,882)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,880,516	8,880,516	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1,550,678	1,550,678	
資産計	10,431,194	10,431,194	
(1) 支払手形及び買掛金	5,598,760	5,598,760	
(2) 短期借入金	4,844,823	4,844,823	
(3) 長期借入金	7,932,998	7,947,414	14,416
負債計	18,376,581	18,390,998	14,416
デリバティブ取引()	172,092	172,092	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	881,457	831,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,445,287			
受取手形及び売掛金	8,700,012			
合計	11,145,299			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
受取手形及び売掛金	8,880,516			
合計	8,880,516			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	3,114,374					
長期借入金	3,230,496	2,592,562	1,817,897	613,290	273,942	
リース債務	46,881	46,311	12,901	6,219	4,607	
合計	6,391,752	2,638,873	1,830,799	619,510	278,550	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	4,844,823					
長期借入金	3,184,041	2,577,610	1,367,551	536,924	266,869	
リース債務	46,311	12,901	6,219	4,607		
合計	8,075,176	2,590,512	1,373,771	541,532	266,869	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,566,678	841,329	725,348
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,556,678	841,329	725,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,637	30,047	5,410
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	24,637	30,047	5,410
合計		1,591,315	871,377	719,937

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,505,947	890,711	615,236
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,505,947	890,711	615,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,730	49,002	4,271
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	44,730	49,002	4,271
合計		1,550,678	939,713	610,964

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,848,802		46,882
合計			3,848,802		46,882

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,622,478		172,092
合計			2,622,478		172,092

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,264,500	780,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	980,500	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、退職金制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社のうち1社(内外食品株式会社)について、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。

なお、同社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,338千円	18,269千円
退職給付費用	6,324	9,032
退職給付の支払額	6,148	8,509
制度への拠出額	1,245	645
確定債務への振替額		7,777
連結範囲の変更に伴う減少額		10,370
退職給付に係る負債の期末残高	18,269	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18,269千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債	18,269	
退職給付に係る負債	18,269	
連結貸借対照表に計上された負債	18,269	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,324千円 当連結会計年度9,032千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度44,405千円、当連結会計年度46,836千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	57,064	54,909
未払社会保険料	8,276	8,176
未払事業税	28,564	7,674
たな卸資産	30,634	8,282
貸倒引当金繰入限度超過額	283	253
繰越欠損金	26,874	10,202
デリバティブ負債	15,518	
その他	18,852	14,059
繰延税金資産(流動)計	186,067	103,557
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産		53,176
連結貸倒引当金調整	0	2
繰延税金負債(流動)計	0	53,178
繰延税金資産(流動)の純額	186,067	50,378
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	3,699	3,505
役員退職慰労引当金	26,817	26,465
退職給付に係る負債	5,857	
投資有価証券評価損	34,964	25,375
ゴルフ会員権等評価損	5,910	5,599
貸倒引当金繰入限度超過額	135	569
減価償却超過額	11,088	8,102
減価償却超過額(減損損失)	34,133	30,067
減損損失	298,003	283,116
繰越欠損金	93,795	24,980
固定資産除却損	11,859	10,422
資産除去債務	23,799	23,503
その他	36,712	34,678
小計	586,776	476,386
評価性引当額	571,112	382,848
繰延税金資産(固定)計	15,664	93,537
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	270,331	197,228
子会社資産評価差額	39,901	37,801
その他有価証券評価差額金	227,234	181,898
その他	2,465	3,789
繰延税金負債(固定)計	539,932	420,719
繰延税金負債(固定)の純額	524,268	327,181

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年12月31日現在)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	0.4	0.4
税額控除	0.0	1.8
評価性引当額	8.9	15.3
税率変更による影響	3.1	2.0
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	19.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が15,560千円減少し、法人税等調整額（貸方）が3,045千円、繰延ヘッジ損益が2,409千円、その他有価証券評価差額金が10,105千円それぞれ増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。この改正による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	内外食品株式会社（当社の連結子会社）
事業内容	食鳥肉及び各種食肉の加工並びに販売

企業結合日

平成28年5月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

内外食品株式会社の株式が外部へ流出することを防止するため非支配株主が保有していた内外食品株式会社の株式を追加取得し、持分比率を100%に引き上げ、完全子会社化を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	38,520千円
取得原価		38,520千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

21,304千円

事業分離

子会社株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

エスフーズ株式会社

分離した事業の内容

連結子会社：内外食品株式会社

事業の内容：食鳥肉及び各種食肉の加工並びに販売

事業分離を行った主な理由

当社は、コメビジネスを軸に世界中の消費者に日本米・日本食の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートすることを経営理念として掲げております。

現在、主力事業である米穀事業は、国内の農業を取巻く環境の変化に対応すべく、成長戦略として「国内における生産者に近づく体制作り」と「海外における日本米の市場の創造と開拓」に経営資源を傾注し、事業基盤の充実と競争力の向上を図ることにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

この度、当社の連結子会社である業績不振の内外食品株式会社が当社グループを離れ、鶏肉事業の中核としてエスフーズグループに加わることで、内外食品株式会社の更なる成長が期待できると判断し、今般の株式譲渡を実施いたしました。

事業分離日

平成28年8月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 68,008千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,109,043千円
固定資産	1,087,368
資産合計	<u>2,196,411</u>
流動負債	1,294,650
固定負債	357,624
負債合計	<u>1,652,275</u>

会計処理

内外食品株式会社の連結上の帳簿価額と譲渡対価との差額から売却手数料を控除した額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食品事業

(4) 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,337,450千円
営業損失	14,545

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務及び石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、24年から45年と見積り、割引率は0.54%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	73,851 千円	73,402 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,141
時の経過による調整額	246	264
資産除去債務の履行による減少	695	
期末残高	73,402	76,808

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「飼料事業」及び「鶏卵事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
食品事業	加工食品、米粉、たんぱく質調整米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,353,196	8,073,287	7,331,261	4,966,866	100,724,611		100,724,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	804,589	50,921	185	21,935	877,631	877,631	
計	81,157,785	8,124,208	7,331,447	4,988,801	101,602,243	877,631	100,724,611
セグメント利益又は損失()	1,829,269	35,931	296,597	14,111	2,147,686	762,141	1,385,544
セグメント資産	15,574,167	4,495,054	1,273,172	983,353	22,325,747	5,191,857	27,517,604
その他の項目							
(1) 減価償却費	287,359	79,939	331	6,100	373,732	56,761	430,493
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,015	34,173		24,994	386,183	33,406	419,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 762,141千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 773,938千円、セグメント間取引消去11,796千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,191,857千円には、セグメント間消去 5,146千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,197,004千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,501,541	6,198,490	6,208,142	4,889,429	102,797,603		102,797,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789,376	29,680	239	18,244	837,541	837,541	
計	86,290,917	6,228,170	6,208,382	4,907,673	103,635,144	837,541	102,797,603
セグメント利益又は損失()	1,590,188	38,812	323,530	5,893	1,880,800	819,087	1,061,713
セグメント資産	18,065,695	2,915,913	1,343,823	1,018,038	23,343,470	5,976,254	29,319,724
その他の項目							
(1) 減価償却費	289,184	53,837	211	6,138	349,372	85,137	434,509
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,117	218,233		34,606	401,958	1,819,004	2,220,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 819,087千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 830,083千円、セグメント間取引消去10,996千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,976,254千円には、セグメント間消去 562千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,976,817千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,095,056	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,821,657	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
5,562,595	311,831	415,461	6,289,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,821,936	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,533,257	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6				6		6
当期末残高	12				12		12

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6				6		6
当期末残高	6				6		6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及び その近親者	木村順			内外食品 株式会社の 代表取締役	（被所有） 直接1.68%	当社取締役会長の 近親者	子会社株式 の取得 （注1）	38,520		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 株式の価格については第三者機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。なお、平成28年5月31日に木村順氏が6.02%所有する内外食品株式会社の全ての株式を取得した取引であります。内外食品株式会社については、平成28年8月1日に全株式を売却しており、子会社に該当しなくなりました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	893円96銭	998円29銭
1株当たり当期純利益金額	116円54銭	108円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、2円51銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	988,479	918,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	988,479	918,632
期中平均株式数(株)	8,481,634	8,480,969

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,114,374	4,844,823	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,230,496	3,184,041	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	46,881	46,311		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,297,692	4,748,956	0.7	平成30年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	70,040	23,729		平成30年～平成32年
その他有利子負債				
合計	11,759,485	12,847,862		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,577,610	1,367,551	536,924	266,869
リース債務	12,901	6,219	4,607	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	25,358,491	54,236,208	78,259,672	102,797,603
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	426,931	798,689	1,000,937	1,159,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	296,040	591,206	702,404	918,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.91	69.71	82.82	108.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.91	34.80	13.11	25.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,324	1,011,854
受取手形	4 35,040	4 31,053
売掛金	1 7,849,682	1 8,464,680
商品及び製品	3,351,642	4,595,963
仕掛品	304,223	319,588
原材料及び貯蔵品	2,788,582	3,312,400
前渡金	1 121,697	1 942,043
前払費用	1 60,873	1 56,433
繰延税金資産	156,449	37,560
未収入金	1 30,042	34,216
未収還付法人税等	-	111,078
未収還付消費税等	90,639	-
リース債権	2,221	2,271
その他	1 311,088	1 602,661
貸倒引当金	160	170
流動資産合計	16,782,346	19,521,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,273,591	1,742,132
構築物	24,419	21,084
機械及び装置	661,278	593,997
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	23,801	28,658
リース資産	65,380	40,384
土地	1,590,674	2,809,144
有形固定資産合計	3,639,152	5,235,407
無形固定資産		
ソフトウェア	22,165	13,354
リース資産	51,541	29,656
その他	17,930	17,837
無形固定資産合計	91,637	60,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,246,099	2,302,015
関係会社株式	1,126,277	647,718
出資金	20,327	20,627
関係会社出資金	16,640	16,640
長期前払費用	2,313	1,799
差入保証金	1 369,912	357,976
破産更生債権	499	349
リース債権	15,497	13,226
その他	50	50
貸倒引当金	499	349
投資その他の資産合計	3,797,118	3,360,053
固定資産合計	7,527,908	8,656,309
資産合計	24,310,255	28,177,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,001,793	1 5,221,116
短期借入金	2,600,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,045,754	3,100,295
リース債務	46,881	46,311
未払金	1 1,294,704	1 1,164,142
未払費用	166,749	153,710
未払法人税等	395,582	-
未払消費税等	-	25,997
預り金	1 115,946	1 133,389
前受金	53,777	27,869
賞与引当金	169,609	172,691
その他	48,805	2,350
流動負債合計	11,939,603	14,747,875
固定負債		
長期借入金	4,791,595	4,491,300
リース債務	70,040	23,729
預り保証金	3,600	14,226
繰延税金負債	412,625	273,169
役員退職慰労引当金	83,025	86,487
長期未払金	19,220	16,276
資産除去債務	73,402	76,808
固定負債合計	5,453,509	4,981,997
負債合計	17,393,113	19,729,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
その他資本剰余金	289	289
資本剰余金合計	331,789	331,789
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	425,439	418,486
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	4,054,557	5,501,583
利益剰余金合計	5,624,142	7,064,216
自己株式	19,320	20,257
株主資本合計	6,466,111	7,905,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,395	423,908
繰延ヘッジ損益	31,364	118,915
評価・換算差額等合計	451,030	542,824
純資産合計	6,917,141	8,448,073
負債純資産合計	24,310,255	28,177,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
売上高	1	91,194,423	1	95,271,798
売上原価	1	85,409,681	1	89,591,680
売上総利益		5,784,741		5,680,117
販売費及び一般管理費	1, 2	4,565,900	1, 2	4,681,843
営業利益		1,218,841		998,274
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	66,905	1	885,271
不動産賃貸料収入	1	35,043	1	43,044
その他	1	42,126	1	36,764
営業外収益合計		144,075		965,080
営業外費用				
支払利息		84,131		78,463
為替差損		12,782		-
不動産賃貸費用	1	5,678	1	12,587
その他	1	10,899		6,817
営業外費用合計		113,492		97,869
経常利益		1,249,425		1,865,484
特別利益				
固定資産売却益		92,615		-
設備撤去費用引当金戻入額		750		-
事業撤退損失引当金戻入額		100		-
特別利益合計		93,465		-
特別損失				
固定資産除却損		8,672		2,450
関係会社株式売却損		-		63,079
本社移転損失		-		50,919
特別損失合計		8,672		116,448
税引前当期純利益		1,334,217		1,749,036
法人税、住民税及び事業税		455,261		270,681
法人税等調整額		20,653		46,530
法人税等合計		475,914		224,150
当期純利益		858,302		1,524,885

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	529,500	331,500	289	331,789
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	529,500	331,500	289	331,789

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,146	421,086	1,030,000	3,302,389	4,867,622
当期変動額					
剰余金の配当				101,782	101,782
当期純利益				858,302	858,302
自己株式の取得					
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		20,554		20,554	
固定資産圧縮積立金の取崩		16,201		16,201	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,352		752,167	756,520
当期末残高	114,146	425,439	1,030,000	4,054,557	5,624,142

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,754	5,710,156	314,283	55,671	369,954	6,080,111
当期変動額						
剰余金の配当		101,782				101,782
当期純利益		858,302				858,302
自己株式の取得	566	566				566
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,111	87,035	81,076	81,076
当期変動額合計	566	755,954	168,111	87,035	81,076	837,030
当期末残高	19,320	6,466,111	482,395	31,364	451,030	6,917,141

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	529,500	331,500	289	331,789
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	529,500	331,500	289	331,789

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,146	425,439	1,030,000	4,054,557	5,624,142
当期変動額					
剰余金の配当				84,811	84,811
当期純利益				1,524,885	1,524,885
自己株式の取得					
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		9,198		9,198	
固定資産圧縮積立金の取崩		16,150		16,150	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,952		1,447,026	1,440,074
当期末残高	114,146	418,486	1,030,000	5,501,583	7,064,216

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,320	6,466,111	482,395	31,364	451,030	6,917,141
当期変動額						
剰余金の配当		84,811				84,811
当期純利益		1,524,885				1,524,885
自己株式の取得	936	936				936
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,487	150,280	91,793	91,793
当期変動額合計	936	1,439,137	58,487	150,280	91,793	1,530,931
当期末残高	20,257	7,905,248	423,908	118,915	542,824	8,448,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・製品・仕掛品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	253,100千円	410,705千円
長期金銭債権	15,000	
短期金銭債務	55,377	70,432

2 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
内外食品(株)	313,040千円	千円
東洋キトクフーズ(株)	114,930	71,723
アンジメックス・キトク(有)	533,322	307,188
合計	961,292	378,911

3 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(480千米ドル)	57,972千円	(731千米ドル) 85,161千円

4 期末日満期手形

(前事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形691千円が期末残高に含まれております。

(当事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形561千円が期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引高		
売上高	13,542 千円	31,019 千円
仕入高	1,997,737	1,629,164
その他の営業取引高	95,436	83,601
営業取引以外の取引高	15,738	819,859

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷役料	2,073,306 千円	2,085,370 千円
給料及び手当	1,083,117	1,137,369
減価償却費	67,198	96,216
賞与引当金繰入額	92,566	97,628
役員退職慰労引当金繰入額	17,200	16,962
貸倒引当金繰入額		9
おおよその割合		
販売費	52 %	51 %
一般管理費	48 %	49 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,126,277千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式647,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日現在)	当事業年度 (平成28年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	56,140	53,361
未払社会保険料	8,148	7,946
未払事業所税	2,498	2,376
たな卸資産	30,578	8,251
デリバティブ負債	15,518	
その他	43,565	18,801
繰延税金資産(流動)計	156,449	90,736
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産		53,176
繰延税金負債(流動)計		53,176
繰延税金資産(流動)の純額	156,449	37,560
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	3,699	3,505
役員退職慰労引当金	26,817	26,465
投資有価証券評価損	33,520	25,375
関係会社株式評価損	41,115	38,951
ゴルフ会員権等評価損	5,910	5,599
貸倒引当金繰入限度超過額	135	106
固定資産除却損	11,859	10,422
減損損失	298,060	283,116
減価償却超過額(減損損失)	33,925	29,957
減価償却超過額(貸与資産)	6,999	6,823
借地権	3,361	3,184
資産除去債務	23,799	23,503
その他	35,568	33,595
小計	524,773	490,607
評価性引当額	511,712	397,069
繰延税金資産(固定)計	13,060	93,537
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	203,264	186,075
その他有価証券評価差額金	222,356	179,624
その他	65	1,007
繰延税金負債(固定)計	425,686	366,707
繰延税金負債(固定)の純額	412,625	273,169

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年12月31日現在)	当事業年度 (平成28年12月31日現在)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	15.6
税額控除	0.0	1.2
評価性引当額	4.6	6.6
税率変更による影響	3.3	1.3
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	12.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が13,254千円減少し、法人税等調整額（貸方）が866千円、繰延ヘッジ損益が2,409千円、その他有価証券評価差額金が9,979千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,273,591	598,192 (499,541)	7,327	122,323	1,742,132	3,344,557
	構築物	24,419	957		4,292	21,084	200,951
	機械及び装置	661,278	93,846	50	161,076	593,997	5,857,436
	車両運搬具	6		0	0	5	4,750
	工具、器具及び 備品	23,801	16,877 (13,168)	170	11,849	28,658	229,510
	土地	1,590,674	1,218,470 (908,179)			2,809,144	
	リース資産	65,380			24,996	40,384	81,745
	計	3,639,152	1,928,344 (1,420,889)	7,548	324,539	5,235,407	9,718,950
無形固定資産	ソフトウェア	22,165			8,810	13,354	809,371
	リース資産	51,541			21,885	29,656	79,771
	その他の 無形固定資産	17,930			93	17,837	9,584
	計	91,637			30,788	60,848	898,728

(注) 「当期増加額」の欄の()内の金額は、平成28年9月に本社を千代田区に移転したことによる増加分であります。

「当期増加額」の主なものは、印字検査装置の更新を桶川工場において25,500千円、滋賀工場において金属検出機等の入替えに32,870千円を投資したものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	660	170	310	520
賞与引当金	169,609	172,691	169,609	172,691
役員退職慰労引当金	83,025	16,962	13,500	86,487

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。 上記に加え、毎年6月30日現在の2,000株以上の株主に対し、一律2,000円相当の「切り餅」を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)平成28年 3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第 1 四半期)(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)平成28年 5月13日関東財務局長に提出

(第69期第 2 四半期)(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)平成28年 8月12日関東財務局長に提出

(第69期第 3 四半期)(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年 3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年 7月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年 7月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月17日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

企業結合等関係の注記に記載されているとおり、会社は平成28年8月1日に連結子会社である内外食品株式会社の全ての株式を譲渡した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木徳神糧株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、木徳神糧株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月17日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。